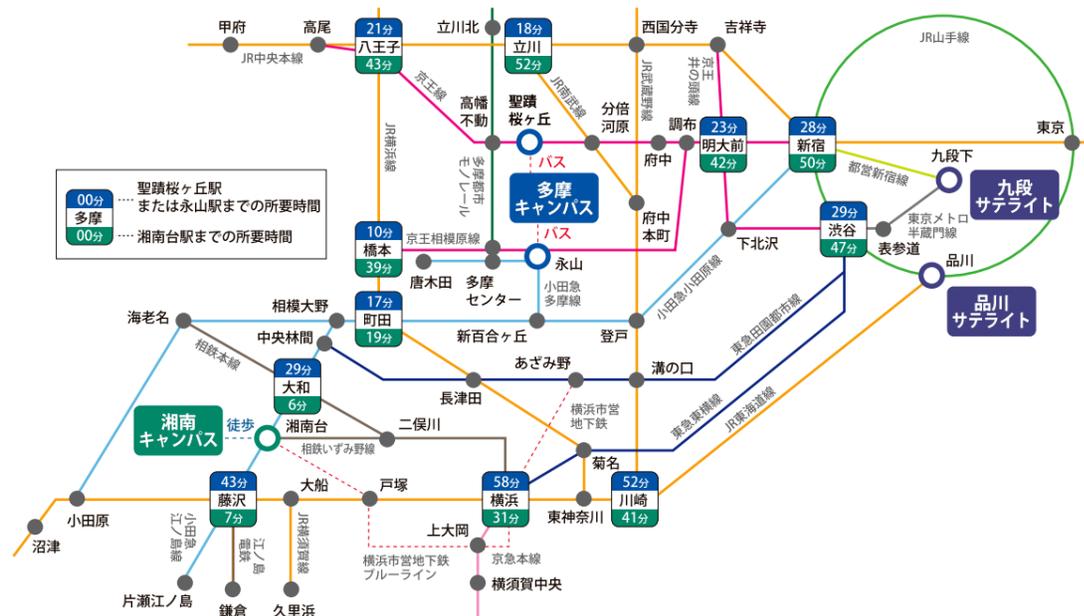


アクセスマップ



■ 駅から多摩キャンパスまで

- 京王線・小田急線「永山」駅(バス乗り場2番)
聖蹟桜ヶ丘駅行[桜06] / 聖ヶ丘団地行[永34](10分) → 「多摩大学」下車
- 京王線「聖蹟桜ヶ丘」駅(バス乗り場12番)
永山駅行[桜06](12分) → 「多摩大学」下車

■ 駅から湘南キャンパスまで

- 小田急江ノ島線・相模鉄道いずみ野線・横浜市営地下鉄
[湘南台]駅下車、徒歩12分
- 小田急江ノ島線[六会日大前]駅下車、徒歩12分



経営情報学部

事業構想学科
経営情報学科

多摩キャンパス
〒206-0022 東京都多摩市聖ヶ丘4-1-1
TEL:042-337-1111(代)

グローバルスタディーズ学部

グローバルスタディーズ学科
湘南キャンパス
〒252-0805 神奈川県藤沢市円行802番地
TEL:0466-82-4141(代)

大学院 経営情報学研究科

品川サテライト・多摩キャンパス
〒108-0075 東京都港区港南2-14-14
品川インターシティフロント5階
TEL:03-5769-4170(代)

多摩大学

TAMA UNIVERSITY

大学案内 2024

多摩大学の 基本姿勢

- 2 学長メッセージ
- 3 大学教育の改革者として
理事長メッセージ
多摩大学教育史
- 5 多摩大学の理念
建学の精神
基本理念
現代の志塾
多摩大学の個性・特色

学びとさまざまな 取り組みについて

- 6 経営情報学部
学びの体系
カリキュラム
教授陣
- 7 グローバルスタディーズ学部
学びの体系
カリキュラム
教授陣
- 8 大学院 経営情報学研究科
8つの特長+α
- 9 特色ある取り組み①
寺島実郎監修リレー講座
「現代世界解析講座」
- 10 ゼミカの多摩大【4年間ゼミ】
- 11 特色ある取り組み②
経営情報学部 ジョブ型人材育成コース
グローバルスタディーズ学部
特別専修プログラム
- 12 『就業』支援プログラム
人生を生き抜く力を育む
- 13 “実学”先進教育
アクティブ・ラーニングの多摩大学
- 14 多摩大学の高大接続改革
- 15 研究機関
多摩大学研究開発機構
- 16 産官学民連携
連携協定先一覧
- 17 就職実績
データで見る多摩大学
田村学園概要図



世界の転換期を生き抜く 「全体知」を身に付ける

多摩大学は、開学以来の伝統である“実学”を柱にゼミを中心とした多彩な教授陣が人間を育てる大学です。

学長主宰のインターゼミ(社会工学研究会)では、両学部生、社会人大学院生と13名の教授陣で文献研究とフィールドワークによる「課題解決型のグループ研究」に取り組みます。学生・一般市民を対象とした学長監修リレー講座「現代世界解析講座」では、各分野における第一線の専門家を招き、現代世界を深く理解し、時代認識を的確にする講座を17年に亘り開講し、のべ24万人超の参加者を得ています。

アジアダイナミズムと正面から向き合い、デジタル・トランスフォーメーション時代に活躍できる、また100歳人生をも見据え、仕事のみならず、人間としての生き方・思想・哲学・宗教・価値観を含めて、どのように人生を生きていくのかを体系的に考えさせ「社会人として生き抜く知力」を身に付けた人材を、世の中に送り出します。

世界を見渡し転換期を生き抜く「全体知」を身に付け、21世紀を主体的に生きる人間を創造する実績を目指します。

学長 寺島 実郎



<https://www.tama.ac.jp/guide/greeting.html>

1947年北海道生まれ。早稲田大学大学院政治学研究科修士課程修了後、三井物産入社。米国三井物産ワシントン事務所長、三井物産戦略研究所所長、三井物産常務執行役員、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授等を歴任し、現在、一般財団法人日本総合研究所会長の務めるほか、文部科学省 日中韓大学間交流・連携推進会議委員、経済産業省 資源エネルギー庁総合資源エネルギー調査会基本政策分科会委員、国土交通省 国土審議会計画推進部会委員等、国の審議会委員も多数歴任。

1994年石橋湛山賞受賞。2010年4月早稲田大学名誉博士学位。

近著に、『ダビデの星を見つめて 体験的ユダヤ・ネットワーク論』(NHK出版)、『(寺島実郎監修)全47都道府県幸福度ランキング2022年版』(日総研出版)、『人間と宗教 あるいは日本人の心の基軸』(岩波書店)、『日本再生の基軸 平成の晩鐘と令和の本質的課題』(岩波書店)、『(佐高信共著)戦後日本を生き抜いた世代は何を残すべきか われらの持つべき視界と覚悟』(河出書房新社)。

その他に、主な著書は、『ジェロントロジー宣言「知の再武装」で100歳人生を生き抜く』(NHK出版新書)、『ひとはなぜ戦争をするのか 脳力のレッスンV』(岩波書店)、『ユニオンジャックの矢 大英帝国のネットワーク戦略』(NHK出版)、『シルバー・デモクラシー 戦後世代の覚悟と責任』(岩波新書)、『寺島実郎 中東・エネルギー・地政学—全体知への体験的接近』(東洋経済新報社)、『二十世紀と格闘した先人たち—一九〇〇年 アジア・アメリカの興隆』(新潮社)、『新・観光立国論—モノづくり国家を超えて』(NHK出版)、『何のために働くのか—自分を創る生き方』(文春新書)、他多数。



大学教育の改革者として

多摩大学は「国際性」「学際性」「実際性」という3つの理念のもと開学しました。従来の米国流資本主義の世界観を見直し、アジア、ユーラシアを視座に据えた人材育成を行うなど、産業社会にこたえるべく変革を続けています。



学校法人田村学園理事長
田村 嘉浩

1961年東京生れ。東京大学法学部卒業後、1984年通商産業省（現在の経済産業省）に入省。スタンフォード大学アジア太平洋研究所及びモスクワ国際関係大学への留学、海外勤務、地方勤務などを経験。日本社会を覆う停滞感と新興諸国の活力溢れる姿を目の当たりにし、教育、人材育成の重要性を痛感し転職を決意。2003年7月、在ロシア日本国大使館参事官の勤務からの帰国と同時に田村学園常務理事に就任。2004年4月、多摩大学目黒中学・高等学校校長、2015年4月、田村学園理事長に就任。

田村学園は、「社会の進展に貢献できる自立した有為な人材の育成」を目指し1937年に創設された学園です。当初は女子実業人教育からスタートしましたが、その後の時代の変化の中で順次発展を遂げ、現在では多摩大学・大学院を頂点に男女共学の中高一貫校や幼稚園を備えた一貫教育の体制が整った学園へと変貌を遂げております。

今あらためて、多摩大学のこれまでの歩みを振り返ってみますと、常にさまざまな改革に挑戦し、大学教育の在り方の理想を徹底して探求してきた姿がはっきりと見て取れます。

現在、我が国を取り巻く国際環境は大きな変動の真ただ中にあります。また、情報技術をはじめ技術革新のスピードも速く、産業社会の変化も大変激しい時代です。こうした中、人材育成に関して大学が果たすべき役割は、従来にも増して大きなものになっています。

本学としては、今後とも「新しい時代に活躍できる人材」の育成を目指して、これまでの大学教育の改革者としての伝統を忘れずに、「教育の場」として更なる進化を続けていけるよう努めて参ります。

多摩大学教育史 <https://www.tama.ac.jp/guide/history/>

1987年	12月	多摩大学教学センター開設
1988年	4月	多摩大学設置準備室開設
	10月	多摩大学開学センター開設
1989年	4月	東京都多摩市に多摩大学を設置（設置者 学校法人田村学園） 野田一夫初代学長就任 年間講義案導入 アドバイザー制度開始 コア・タイム実施 多摩大学総合研究所開設
	9月	TIMIS JOURNAL 創刊
1990年	3月	第1回ティーチン
	4月	退学勧告
	10月	第1回コミュニティカレッジ実施
	12月	第1回VOICE実施
1991年	4月	経営情報学部入学定員160名より320名に増加
1992年	5月～7月	レジャー産業論をはじめ5つの公開寄附講座を新宿京王プラザホテルで開講 天津財経大学と学術協定を締結
1993年	4月	大学院経営情報学研究所修士課程設置 多摩21世紀市民大学開講
1994年	3月	第1回FRC（Faculty Research Conference）開催
1995年	4月	中村秀一郎第二代学長就任 TRAP（TAMA REENGINEERING ACTION PROGRAM）に基づく経営基礎・情報基礎の授業開始 大学院経営情報学研究所博士課程設置
	9月	グレゴリー・クラーク第三代学長就任
1996年	4月	暗号解読法による英語教育開始
1997年	3月	多摩大学紀要発刊
	4月	教職課程開設
1998年		第1回SRC（Student Research Conference）開催
2001年	9月	中谷巖第四代学長就任
	10月	渋谷マークシティ WEST17階にルネッサンスセンター開設
2002年	4月	自己発見開講 イングリッシュシャワー開講
	7月	稲城市教育委員会と教育協定締結
2003年	4月	T-SAP（Tama University Study Abroad Program）開始
2004年	1月	品川インターシティA棟27階にルネッサンスセンター移転 品川インターシティA棟27階に品川キャンパス開設 情報社会学研究所開設

	4月	大学院3コース制へ（MBA、CLO、CROコース）
2005年	1月	統合リスクマネジメント研究所開設
2006年	2月	ロジスティクス経営・戦略研究所開設
	4月	経営情報学部マネジメントデザイン学科新設 大学院5ドメインによる新カリキュラムスタート
2007年	4月	グローバルスタディーズ学部新設 多摩大学湘南キャンパス開設（神奈川県藤沢市）
2008年	4月	野田一夫学長代行就任 知識リーダーシップ総合研究所開設 特別講座（寺島実郎監修リレー講座）開講
2009年	4月	寺島実郎第五代学長就任 九段サテライトを開設 インターゼミ（社会工学研究会）開講
	10月	湘南キャンパス内に国際交流センター開設 多摩キャンパス内に地域活性化 マネジメントセンター開設
2010年	2月	第1回多摩大学地域プロジェクト発表祭
	3月	多摩大学ルネッサンスセンター閉鎖 多摩大学ロジスティクス経営・戦略研究所閉鎖
2011年	4月	八王子サテライトを開設
2013年	3月	知識リーダーシップ研究所を閉鎖 統合リスクマネジメント研究所を 医療・介護ソリューション研究所へ改組
2014年	9月	多摩キャンパス新ファシリティ（T-Studio）竣工
2015年	4月	経営情報学部マネジメントデザイン学科を事業構想学科に変更
2016年	4月	多摩大学アクティブ・ラーニング支援センター開設
2017年	6月	ルール形成戦略研究所開設
	7月	大いなる多摩学会設立
	11月	平成29年度私立大学研究ブランディング事業に採択
2018年	6月	社会的投資研究所開設
2019年	4月	アクティブ・ラーニング支援センターをアクティブ・ラーニング センターに改組 地域活性化マネジメントセンターを産官学民連携センターへ改組
2021年	4月	志入試センターを入試センターに改組
2023年	4月	就業支援戦略室開設
2024年	4月	アクティブ・ラーニングセンターを教育・研究推進センターに改組



大学史を画した
多摩大学の誕生

初代学長期 [1989-1995]
野田 一夫

- 高い志— 既存概念を打破する大学構想
- 学生消費者主義に基づく学生満足度の向上
無休講、VOICE（学生による授業評価）制度、
コア・タイム（オフィスアワー）、講義終了時の拍手、
アドバイザー制度、教授会の土曜開催
- 斬新な「実学」思考の教育内容
ティーチンの開催、
「国際性」「学際性」「実際性」を体現したカリキュラム、
自己表現の重視、社会経験豊富な教授陣
- 社会に開かれた教育
産学協同への方向性— 公開寄附講座、コミュニティカレッジ、
多摩21世紀市民大学、市民教育への取り組み
- ファカルティ・デベロップメントの推進
研究雑誌TIMIS JOURNALの刊行、
FRC（教員間の研究論文発表）と授業マネジメント研究会



たくましい学びを求めて

第三代学長期 [1995-2001]
グレゴリー・クラーク

- 相対評価制の導入
- 「第二世代」の教授陣とカリキュラム
- 語学教育とボランティア活動
英語の「暗号解読」授業、ボランティア活動の単位認定
- 基礎教育の発展
経営基礎Ⅱ、情報基礎Ⅱ
- 充実する教育環境
国内トップレベルの情報教育環境、
SRC（全学的な学生の研究発表会）の開催、
キャリア教育、資格取得



日本を語れる
グローバル人材を育てる

第四代学長期 [2001-2008]
中谷 巖

- 自ら考え、行動する学生に
- 新学科、新学部の創設
- 気づき教育
「自己発見」から「多摩大入門」へ
- イングリッシュ・シャワーと留学生交流
イングリッシュ・シャワー（必修英語プログラム）、
T-SAP（多摩大学留学プログラム）、
天津財経大学と交換留学制度
- 講義中心大学からゼミ中心大学へ
成果あがるゼミ活動



新たな教育改革運動と
初年度基礎教育

第二代学長期 [1995]
中村 秀一郎

- 新たな教育改革運動と初年度基礎教育
TRAP（初年度基礎教育体系）の導入、
経営基礎Ⅰ、情報基礎Ⅰ、
英語教育（ビジネスシミュレーション）



全体知を身に付けた
グローバル人材の育成

第五代学長期 [2009-]
寺島 実郎

- 多摩グローバル人材の育成へ
- アジアユーラシアダイナミズム
- 寺島実郎監修リレー講座
「現代世界解析講座」
- インターゼミ「社会工学研究会」
- 多摩学
- ゼミカの深化へ— 「ゼミカが多摩大」として—
- アクティブ・ラーニングの先進大学
- ジェロントロジーを軸に問題解決を
- 就業支援プログラム

多摩大学の理念

建学の精神

田村学園は、昭和12（1937）年10月に田村國雄が建学の精神「質実清楚・明朗進取・感謝奉仕」を礎として目黒区下目黒の地に社会に貢献できる女子実業人を養成することを目的として「目黒商業女学校」を設立し、幼稚園及び系列の短期大学と共に女子教育を行ってきました。

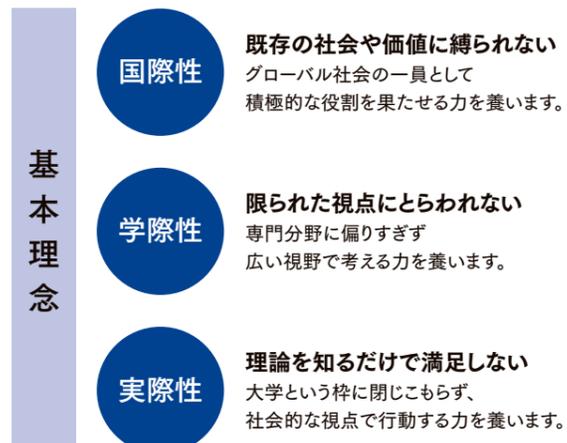
その後の教育体制を整えるため、高等教育としては、平成元（1989）年に多摩大学（以下「本学」という）を設置し、中等教育は進学ニーズに合わせて男女共学の中高一貫教育への改組等を行い、現在では、多摩大学・大学院、多摩大学目黒中学校・高等学校、多摩大学附属聖ヶ丘中学高等学校、目黒幼稚園・大森双葉幼稚園・三宿さくら幼稚園まで、大学・大学院を頂点として幼稚園、中学校・高等学校・大学・大学院の一貫教育としての体制が整っています。

本学園は、その目的を「豊かな個性を伸ばし、新しい時代に活躍できる人材を育成すること」と寄附行為第3条で規定し、国際感覚ある、心豊かな人材の育成を目指すことを明記しています。

大学の基本理念

建学の精神・学園の目的を踏まえ、平成元（1989）年大学開学時に本学の基本理念を「国際性」、「学際性」、「実理性」の3つのキーワードとしました。

そして、国際化、情報化社会の進展に即応して、世界の中で大きな役割を担い、日本の将来を背負うという自觉に基づいた強い実行力と広い視野を持ち自らを厳しく律することができる高い倫理観のある人材を育成することに尽力しています。



現代の志塾＝教育理念

本学は、基本理念に従い開学以来「実学」を標榜し、時代の最先端を走る産業界で活躍した人材を教壇へ多数登用する等、「実学教育」を一貫して実践してきました。開学20周年の平成21（2009）年を機に、この「実学教育」をさらに深化させるため、新しい時代の実学を「今を生きる時代についての認識を深め、課題解決能力を高めること」と再定義し、本学の教育理念を「現代の志塾」と定め、教育・研究・社会貢献の全分野の共通理念としました。

多摩大学の個性・特色

本学は「今を生きる時代についての認識を深め、課題解決能力を高める」ため、教育理念を「現代の志塾」と定め、教育・研究・社会貢献の全分野の共通理念としています。「現代の志塾」とは「アジアダイナミズム」の「現代」、社会の不条理の解決のために自らの職業や仕事を通じて貢献をする「志」、人間的な触れ合いによる少人数制ゼミを中心とした「手づくり教育」の「塾」を意味しています。

実社会の問題解決の最前線に立つ「志」人材の育成に尽力するため、個性と特色にあふれた「ゼミ力の多摩大」を形成しています。



● 多摩キャンパス

経営情報学部 School of Management and Information Sciences

経営情報学部の志 ● 産業社会の最前線で活躍し、自らの人生を創造する人材を育てる



経営情報学部
学部長・教授
小林 英夫

慶應義塾大学経済学部卒業、慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課程修了（MBA）、神戸大学大学院経営学研究科博士後期課程修了、博士（経営学）。日本IBMを経て、イー・アクセス創業に参画、同社の東証マザーズと東証一部上場へ貢献、携帯子会社イー・モバイル立ち上げも手掛ける。イー・アクセス代表取締役副社長、イー・モバイル執行役員副社長を経て、2013年より多摩大学准教授、2016年より教授。2023年多摩大学経営情報学部長。専門は組織マネジメントとアントレプレナーシップ。

多摩大学経営情報学部が世の中に送り出そうとしている人材、それは「産業社会の最前線で仕事に意義を感じながら働き、自らの人生を創造することのできる人材」です。学生が経営と情報を複合的に学び、高度情報化社会のビジネスの最前線で活躍して自らの人生を創造していくことに、大学として真剣に向き合う、これが我々の志です。人工知能の発達には人間の知的活動を凌駕しつつあり、知識習得力と論理的思考力に支えられた知的職業は人工知能により置換されていくことでしょう。そのような時代に意義を感じられる仕事で活躍するためには、既定の枠組みに縛られない構想力、情熱に裏打ちされたリーダーシップやコミュニケーション能力を身に付けていく必要があります。高い倫理観と人間力のもとに人工知能を使いこなす能力が求められているのです。そのような人材になっていくには、(1) 産業社会の歴史や現状を知り、(2) 情報技術を柱としてさまざまな問題解決の方法や技能を持ち、さらには、(3) ビジネスの現場の最前線の動きをよく知っていることが大切であると、私たちは考えます。これらをバランスよく、確実に身に付け成長し、自らの人生を創造していけるように導く。それが多摩大学経営情報学部なのです。そのため、企業経営、金融、情報通信、マーケティング、シンクタンクなど、多種多様なバックグラウンドをもつ実務家教員が

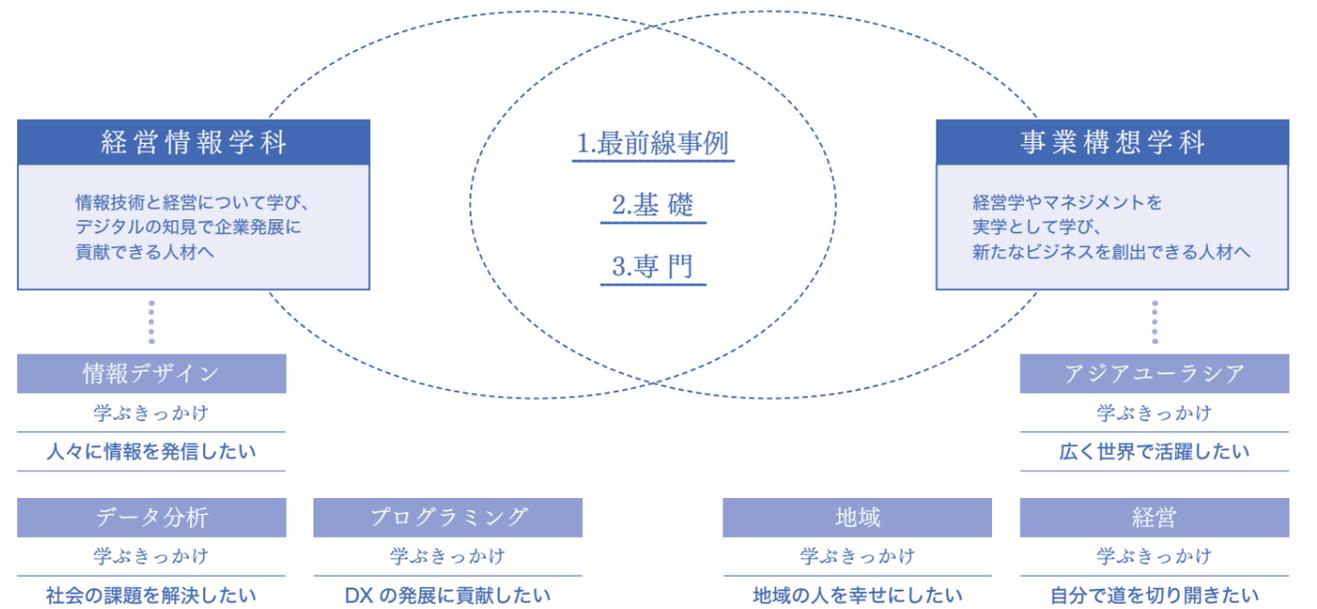
約半数を占め、少人数のゼミを中心に一人一人にあった学習をきめ細かく指導します。基礎的な経営学や情報科学の知識をきちんと身に付ける一方で実際の社会の問題解決にも触れられるようになっています。さらに、実践を通じた教育として、多摩大学ではアクティブ・ラーニングプログラムを積極的に展開しています。通常の授業に加え、学生はキャンパスの外の現場に積極的に飛び出し、さまざまな実際の問題解決の体験を積み重ねることができるようになっています。

教授陣

寺島 実郎	杉田 文章		
事業構想学科			
石川 晴子	梅澤 佳子	金 美徳	葛本 幸枝
越田 辰宏	小林 昭菜	小林 英夫	下井 直毅
高橋 恭寛	趙 佑鎮	中澤 弥	長島 剛
中庭 光彦	中村その子	野坂 美穂	巴 特 尔
浜田 正幸	樋笠 亮士	平石 隆司	水盛 涼一
松本 祐一			
経営情報学科			
新井 崇弘	出原 至道	落合 孝彦	加藤みずき
柞淵 洋美	久保田貴文	小西 英行	彩藤ひろみ
齋藤 S. 裕美	新西 誠人	菅沼 睦	田中 友理
中村 有一	増田 浩通	望月 明彦	

経営情報学部3つの柱

- 1 最前線事例**
最先端の人材による教育を通して、未来を見通す力を育む
- 2 基礎**
マネジメント、データサイエンスなど産業社会に必要な「経営」「情報」の基礎を広く学ぶ
- 3 専門**
産業界との豊富な交流により専門性、実践力を獲得しDX推進社会やグローバル・地域社会に貢献できる人材へと育てる



● グローバルスタディーズ学部の志 ● グローバルな舞台で活躍できる人材を育成



グローバルスタディーズ学部
副学長兼学部長・教授

新美 潤

1979年、東京大学法学部卒業後、外務省に入省。外交官として、海外では英国、スイス、ケニア、フランス、イラン、ロシア、タイ、米国（在ロサンゼルス総領事）、ポルトガル（特命全権大使）の各国に勤務。本邦では外務本省にて総括審議官等のポストを経験。警察庁、経済産業省、衆議院事務局にても勤務。2020年より多摩大学教授。

近年、貿易の問題、地球環境問題、感染症対策などに見られるように、ひとつの国、地域で起きたことが、一瞬に世界規模の問題になり、その解決にはまず自分の国を理解し、国境を超えた取り組みが必要となります。またアニメやゲームなどの日本の文化も世界に広がり、観光や旅行など人の移動がますます活発になり、それらを支えるホスピタリティ産業も発展しています。しかし、このような展開は、グローバルな問題を引き起

こす原因のひとつになっており、その対応や展開、課題の解決に日本の将来がかかっているのです。グローバルスタディーズ学部が目指すところは「グローバルな舞台で活躍できる人材を育成」することです。これからは、自分の考えや思いを伝え、相手を理解するためのコミュニケーションが求められています。本学部は学生個々の志を大切に、世界に発信する知性と問題解決能力を持った人材を育てます。

教授陣

アイグル クルナザロバ	堂下 恵
今村 康子	西井 賢太郎
エリック ホノベ	新美 潤
太田 哲	韓 準祐
大場 智美	ブライアン ジェイ イングリッシュ
桐谷 多恵子	山田 大介
杉下 かおり	李 崗
竹内 一真	渡邊 泰典
田中 孝枝	
張 琪	
テレンス アンドリュー ジョイス	

幅広い選択肢を用意する グローバルスタディーズ学部

グローバルに活躍できる人材育成を目指す本学部は、海外だけに目を向けているのではありません。国内にある企業でも、海外との関係を深めている企業は急速に増えています。そうした企業に貢献できる人材を育成することも、本学部の大切な使命のひとつです。

将来の進路を視野に入れた「2つのコース」(2年次より選択)

■国際教養コース

ビジネス・国際関係分野など、あらゆるグローバルな舞台で活躍できる人材の育成を目指します。世界の多様な価値観や考えだけでなく自国の文化や歴史に対する理解を深め、幅広い教養を身に付けます。同時に、グローバルな問題の解決に必要な英語コミュニケーション力も習得します。

■ホスピタリティ・マネジメントコース

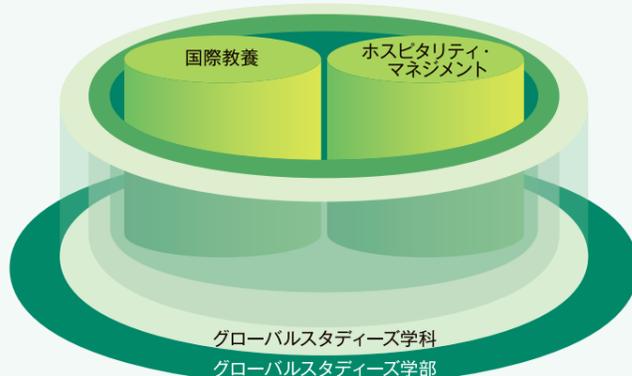
観光・レジャー・ホスピタリティ分野の職業人育成に特化したコースです。国際色豊かで、ホスピタリティ産業における実務経験の豊富な教員が、ホスピタリティのスキルとマインドを徹底指導。ホスピタリティを深く理解し、さらに実践する力を習得します。

2022年度より新カリキュラムとなり、この2つのコースの中に、3つの特別プログラムを設置いたしました。それらは「グローバルキャリア育成プログラム」、「高度観光・サービス人材育成プログラム」、「中・高英語教員育成プログラム」です。

グローバル社会に必要な「英語コミュニケーション力」と「問題解決力」を養成

基礎教育科目

グローバルな舞台では、国や地域によって文化や価値観が異なります。基礎教育科目では、このような多様な視点や考え方を学ぶことで、相違点だけでなく人間同士の共通点についても理解を深めます。環境や経済といった、地球全体で解決に取り組むべき課題について学びます。



英語集中教育(AEP)

1年次から行われる英語集中教育が、AEPです。これは、本学部での専門分野の学びに必要な不可欠な英語力を習得するプログラムです。国際ビジネスの現場で通用する英語力を身に付けるために、多様なものの見方に触れ、考えを深め、異なる文化で育った人に、自分の意見や意志を伝えられるようになることを目指します。

AEP: Academic English Program

● 経営情報学研究科の志 ● 現実を変える力「イノベーターシップ」が身に付く



経営情報学研究科
研究科長・教授

河野 龍太

博報堂、博報堂ブランドコンサルティング等を経て現在に至る。マーケティング戦略、ブランド戦略、新事業開発、イノベーション人材育成トレーニング等で多くの企業を支援。最も影響力のある経営思想家ランキング「Thinkers 50」(2019)で世界第4位にランクインした、ビジネスモデル戦略の権威、アレックス・オスタワールダー氏が設立したイノベーション支援企業 Strategyzer (ストラテジザイザー) のオフィシャル・トレーナーもつとめる(日本人で唯一)。エグゼクティブ・コーチとして経営トップ、経営幹部層のコーチングも行っている。早稲田大学法学部卒業、Warwick Business SchoolにてMBA(経営管理修士号)取得。長崎市出身。

多摩大学大学院は、イノベーション分野で屈指の強みを持ち、実践に徹底的にこだわった【超実学志向MBA】のビジネススクールです。MBAの基本理論からイノベーションメソッドまでを統合的、横断的に学べます。【少人数クラス】でインタラクティブに双方向授業を展開するので、本物の実践力が身に付きます。また、本学の強みであるデザイン思考、ビジネスモデル、シナリオプランニング、デジタル戦略など経営の現場ですぐに応用できるイノベーションを起こすために必要なセオリー、実践スキルをその世界の第一人者から直接学べます。

8つの特長+α

- 理由1. 第一線の実務家講師陣から【生きた実践知】を学べる
 - 理由2. 【少人数クラス】だから、深く、濃く学べる
 - 理由3. 高い講義満足度評価と【キャリアと人生の飛躍】につながる学び
 - 理由4. リーダーシップを超えた【イノベーターシップ】を修得できる
 - 理由5. 通いやすさ抜群の「品川キャンパス」とオンラインの【ハイブリッド講義】
 - 理由6. 日本発の世界的なイノベーション論「知識創造理論」と実践スキルをマスターできる
 - 理由7. リーダーに必須のリベラルアーツ、教養を学べる
 - 理由8. 多摩大学大学院だけで学べるビジネス最先端の専門スキルと、独自の「専門認定」を得られる
- +α. 2年間で最大112万円の学費サポートが受けられる「専門実践教育訓練給付金」制度と独自のスカラシップ(特待生)制度

イノベーターシップ II マネジメント、リーダーシップを超える 第三の力

イノベーターシップとは、新しい世界を構想し、その実現に向けて自らのなすべきことを考え出し、主体的に実践していく力です。自社の経営目標を達成するだけなら、マネジメントやリーダーシップを磨けば十分でしょう。しかし、本当に価値あるイノベーションを起こすためには、一線を画した力が必要です。未来を描き、ビジネスや事業を創出していく。そうした推進力をもったリーダーたちのDNAがイノベーターシップといえます。

イノベーターシップに必要な5つの力



イノベーターシップとは、新しい世界を構想し、その実現に向けて自らのなすべきことを考え出し、主体的に実践していく力です。イノベーターシップを築くためには、相互に関連する5つの力が必要です。まず挙げられるのが「未来構想力」。どこへ向かって現実を変えたいのか、未来を描き出す力です。それは、論理や分析などからではなく、情熱や志からしか生まれません。「実践知」は、自分の生き様の中から紡ぎ出す知恵。真摯な挑戦や経験から学び、少しずつ輪郭をはっきりさせていくものです。当然、未来の構想が大きいほど、現実の

壁は高いでしょう。その壁を乗り越えるためには「突破力」が欠かせません。力業で押し進んでいくだけでなく、腹のくくり方や政治力、発想力など、多面的な解決策でやり抜くことが重要です。「パイ(π)型ベース」とは、1つの専門だけでは幅広い教養を備えた知性のこと。多岐にわたる経験と豊かな知見、的確な判断が、世の中の縦割りの壁を壊すでしょう。そして、未来を実現するために仲間を巻き込み、メンバーをモチベートする力が「場づくり力」です。人がついていなくなる資質とスキルが、大きな仕事を実現します。



特色ある取り組み①

寺島実郎監修リレー講座「現代世界解析講座」

世界各地の現況、海外から見た日本、国内の諸問題を、グローバル、ローカル、あるいは産官学と多角的な視点から取り上げることで、現代社会が抱えている問題意識を提起し、時代認識を深めます。

2008年から寺島実郎学長監修により各界の碩学を講師として招き、半期12回、年間24回、リレー形式にて講座を開講しています。地域住民約300名、学生約200名が受講し、湘南キャンパスではライブ配信で、東京都心サテライトでは録画放映で受講が可能です。対面受講だけでなく、自宅・地方や海外でのオンライン受講も年々増えており、17年間の、のべ参加者数は24万人を超えています。



年度・開講テーマ・主な講師（肩書きは登壇時・敬称略）	
2008年度	「いま、世界潮流と日本のあり方を考える」 明石 康（特定非営利活動法人日本紛争予防センター会長・元国連事務次長）
2009年度	「いま、世界の構造転換と日本のあり方を考える」 財部 誠一（経済ジャーナリスト）／尾木 直樹（教育評論家）
2010年度	「いま、広く深く世界を知る力」 渡部 恒雄（東京財団上席研究員）／田中 優子（法政大学社会学部教授）
2011年度	「21世紀初頭の10年を超えて」 堀田 力（公益財団法人さわやか福祉財団理事長）／村上 憲郎（前グーグル日本法人名誉会長）
2012年度	「3.11の試練、そして世界の構造変化—我々はどこに向かうべきか」 中村 桂子（JT生命誌研究館館長）／中西 哲生（スポーツジャーナリスト）
2013年度	「外の広がりを見渡す視界と内の深さを探求する視座」 北川 正恭（早稲田大学大学院公共経営研究科教授）／浅野 史郎（神奈川大学特別招聘教授）
2014年度	「世界認識を深め、日本の在り方を考える」 酒井 啓子（千葉大学法政経学部教授）／佐高 信（評論家）
2015年度	「複雑化する世界の構造変化—その本質と方向を考える」 白戸 圭一（三井物産戦略研究所 国際情報部主席研究員）／姜 尚中（政治学者）
2016年度	「改めて世界と日本を考える—時代認識の深化に向けて」 藤原 帰一（東京大学大学院法学政治学研究科教授）／辺 真一（コア・レポート編集長）
2017年度	「激変する世界の構造を再考する—この先にあるもの」 溝端 宏（公益財団法人大阪観光局理事長） 浜 矩子（同志社大学大学院ビジネス研究科専門職学位課程教授）
2018年度	「世界と日本の構造変化に変わらざる視座を求めて」 山内 雅喜（ヤマトホールディングス株式会社 代表取締役社長） 浜田 敬子（BUSINESS INSIDER JAPAN 統括編集長）
2019年度	「世界と日本の構造変化の本質を探る—知の再武装への挑戦」 下斗米 伸夫（神奈川大学特別招聘教授） 江崎 禎英（経済産業省 商務・サービスグループ 政策統括調整官）
2020年度	「現代世界に関する全体知の試み」 木村 伊量（国際医療福祉大学大学院特任教授）
2021年度	「コロナを超えて—世界認識を深める」 「日本の再起動に向けて—全体知で世界認識を深める」 坂村 健（INIAD [東洋大学情報連携学部] 学部長） 二木 芳人（昭和大学医学部 内科学講座 臨床感染症学部門 客員教授）
2022年度	「日本再生のための全体知を求めて」 「世界史の転換期に立つ日本の進路を考える」 海部 陽介（東京大学総合研究博物館 教授）
2023年度	「深く広く世界の構造変化を理解する」 「21世紀未来圏の意味を探る」 小泉 悠（東京大学先端科学技術研究センター専任講師）

ゼミ方の多摩大 [4年間ゼミ]

ゼミを重視し、1年次から4年次まで開講しています。最前線の事例を取り込むことで、問題を発見し解決する能力を養い、社会の問題解決の最前線に立つ人材を育てます。

インターゼミ（社会工学研究会）

対象：両学部1～4年次および大学院生

インターゼミ（社会工学研究会）は、毎週土曜日（16:20～17:50）、九段にある寺島文庫3階の多摩大学九段サテライトで開講している寺島実郎学長の直轄ゼミナールです。経営情報学部・グローバルスタディーズ学部の2学部在校生と多摩大学大学院生（社会人）約50名を4つのチームに分けて、それぞれに年間課題として研究テーマを与え、文献研究とフィールドワークでチームとして課題に対する論文を書き上げます。

1つのチームに、両学部・大学院の教授が2名以上配置され、世代を超えた共同研究となっています。インターゼミが、なぜ都心の九段サテライトで開講されているか。それは九段周辺にあるさまざまな史跡と神田神保町の古本屋街の存在です。ゼミの前後に史跡を巡り、神田古本屋街に足を向け、本を発見し、



手に取り、考え、自分の頭を鍛えるという経験を積み上げます。本気で大学・大学院生活の間に、1つのテーマにぶつかって、勉強してみようという人が、2つの学部と大学院の交流を通じたスパークのあるゼミに参画しています。

過去の共同研究例

2020年度 研究テーマ

- ・アジアダイナミズム班：「パンデミックのユーラシア史とポストコロナ～モンゴル帝国史を起点としたベスト（黒死病）の欧州と日本の中近世史～」
- ・多摩学班：「次世代に届けたい多摩地域の在り方～30年後の次世代が住み続けたい多摩地域になるために～」
- ・サービス・エンターテインメント班：「2020年代の日本の「観光立国」を考える—「安定」かつ「高付加価値」産業の構築を目指して～」
- ・デジタル・トランスフォーメーション（DX）班：DXによるこれからの社会変化～イノベーションを軸に～」

2021年度 研究テーマ

- ・アジアダイナミズム班：「倭寇とモンゴル帝国史～海洋の渡海民と大陸の遊牧民～」
- ・多摩学班：「多摩地域」における住みやすさに関する研究—地域のネットワークの視点から—
- ・サービス・エンターテインメント班：「コンビニエンスストアの新たな経済・社会的役割～暮らしの一部から必要不可欠な存在へ～」
- ・デジタル・トランスフォーメーション（DX）班：「自動運転とスマートシティ」

2022年度 研究テーマ

- ・アジアダイナミズム班：「華人華僑とモンゴル帝国史」
- ・多摩学班：「多摩圏の防災対策について～現状と今後の展望～」
- ・サービス・エンターテインメント班：「Z世代」からみたZ世代研究」
- ・デジタル・トランスフォーメーション（DX）班：「教育におけるDX」

プレゼミ

対象：経営情報学部1年次

プレゼミでは講義を聞くだけでなく、議論、発表といった能動的な学習を重視しています。新入生にゼミの学習方法を理解してもらうための導入教育です。



ホームゼミ

対象：経営情報学部2～4年次

関心あるテーマを選択し、3年間かけて研究を深める専門ゼミです。その分野の専門家である教員が、卒業後のキャリア支援を含めた指導とアドバイスをを行います。



対象：グローバルスタディーズ学部3～4年次

関心のあるテーマについて、深く調査・研究し、発表・討議を行います。4年生では卒業論文に取り組むことにより文章構成能力や問題解決能力等の力を培います。



特色ある取り組み②

経営情報学部 ジョブ型人材育成コース

ジョブ型人材育成コースは、高い専門技能を持ち即戦力として活躍できるとともに、就業後も常に学び直しをして自らを研鑽する素養を持つ人材を育成するための選抜コースです。特定分野の専門教員のゼミや授業に参加し、1学年約20名の学生を5名の教員が担当する丁寧な指導のもと、深く学びます。ジョブ型人材育成コースを通じ、よりの確に産業や企業の問題解決に貢献し、かつ社会変化にしなやかに対応することのできる人材育成を目指します。

先端的マーケティング心理コース

これからの経済・経営に不可欠なデータサイエンスを深く学び、加えて心理学の知見をマーケティングに生かし、データ時代の経営をリードする創造的マーケティングを育てます。マーケティングデータ分析や心理学を学ぶことで、世の中の仕組みを理解してビジネスに応用することを学んでいきます。

“実社会で競争力のある人材になる”

- ☑ データ分析技術・プログラミング能力・心理分析能力を兼備
- ☑ 実社会での高い競争力



実践的ビジネスエンジニアリングコース

ビジネス現場での即戦力として活躍できる人材の育成に特化したコースです。在学中のビジネス・シミュレーションの経験を通じ、イノベーションを備えた人材として活躍することを意図しています。授業では、例えば本格的なシミュレーションゲームを通じビジネス、経営についての理解を深め、社会に必要な知識を楽しみながら学んでいきます。

“有能な実務遂行者や経営幹部へと成長する人材になる”

- ☑ 優良企業に就職し、営業や企画に従事して、早期に頭角を現し社内で評価される企業戦士
- ☑ ベンチャーに初期から参画し、縦横無尽の活躍をするスーパーゼネラリスト



グローバルスタディーズ学部 特別専修プログラム Career Honors Program (通称: CHP)

3つの特別育成プログラム

グローバルスタディーズ学部の人材育成のモデルとなる学生を育成するため2022年より始動した特別専修プログラムです。目指すキャリアパスに沿って合理的に組み込まれたカリキュラムから、3つの特別育成プログラムで構成されています。

01 グローバルキャリア育成プログラム
グローバルビジネスや国際社会での活躍を目指す。

02 高度観光・サービス人材育成プログラム
高度観光・サービス産業の将来のエグゼクティブリーダーを目指す。

03 中・高英語教員育成プログラム
自らグローバルな視野を有し、生徒をグローバル人材に育てる中・高英語教員を目指す。



プログラムのポイント

- 1 留学等海外学習を柱とするカリキュラム**
留学、国内外研修、就職に直結する科目の履修等を柱とし、目指すキャリアパスに沿って合理的に組み込まれたカリキュラムです。
- 2 手厚い就職支援**
キャリア支援課・就職委員会とゼミナール担当教員が一丸となった就職支援で、国内外インターンシップのサポートや大学推薦制度の活用を行います。
- 3 専任的指導体制**
コーディネーター教員が学生に対し長期専任的に指導をします。

『就業』支援プログラム 人生を生き抜く力を育む

『就業』支援プログラムの概要

Action1 本物に触れ、ロールモデルに出会う

ビジネスの最前線で活躍し時代を切り開いてきた先人たち、圧倒されるような本物の尊敬できる大人に触れる機会を創ります。視野を広く持ち、今のこと、身の回りのこと、自分ごと、だけではなく、広く社会に関心を向け、世のため人のために役立つような人間力を身に付けることを促します。

現代世界解析講座
寺島実郎学長企画監修。各界の第一線で活躍するゲスト講師がリレー形式で登壇。最先端の世界情勢を知る。

インターゼミ
寺島実郎学長が直接指導。毎週土曜開講。テーマを定め、グループごとに1年をかけ論文執筆。

経営者シンポジウム
ビジネス界でリーダーとして活躍されている企業経営者と学生が向き合う機会を企画・実施。

実務家教員
会社経営、創業・IPO経験者、ITエンジニア、コンサルタントなど多彩な実務家教員が実学を教授。

Action2 学修を深め、意義ある職に就く

充実した専門職能への基盤能力の学修機会を提供します。ジョブ型雇用に対応した専門性の高い教育プログラムや充実した就職試験対策講座、教職員一体となった手厚い就職活動支援や地域優良企業の紹介など、社会的意義を感じられる職に就くことができるように努めます。

ジョブ型人材育成コース (経営情報学部)
高い専門技能を持ち即戦力として活躍できるとともに、就業後も常に学び直し自らを研鑽する素養を持つ人材を育成する選抜コース
●先端的マーケティング心理(MP)コース ●実践的ビジネスエンジニアリング(BE)コース

特別専修プログラム (グローバルスタディーズ学部)
留学、国内外研修、就職直結科目履修等を柱に、目指すキャリアパスに沿う合理的なカリキュラムで学生を育成する特別プログラム
●グローバルキャリア育成プログラム ●高度観光・サービス人材育成プログラム ●中高英語教員育成プログラム

包括的キャリアサポート
教職員一体で学生を個別相談。キャリア支援プログラム、インターンシップ、資格取得、企業紹介等の充実した支援。

就職試験対策講座
基礎学力対策のSPI講座や公務員試験対策専門講座を開講。書類力や面接力対策指導も徹底。

Action3 進化し続け、時代とともに変化する資質を身に付ける

さまざまな転機を経ながら自分自身の能力や気質を見極め進化し続けられるように学生時代にその資質を磨くとともに、卒業生に対しても転職支援をはじめとするキャリア発達の支援を充実させています。

転職・再就職支援
学生が卒業後のキャリア転機を活かして進化・成長し続けることを支援するために、転職支援会社と提携して、卒業生の転職・再就職の支援を行う。

異文化交流
海外や国内首都圏以外の大学との交流、留学プログラムや在籍留学生交流等、多彩な異文化体験機会。

ALプログラム
能動的に行動し学ぶアクティブ・ラーニング(AL)手法を全科目に導入。正課科目外のプログラムも充実。

卒業生ネットワーク
同窓会組織充実や卒業周年イベントの企画、SNS活用による繋がり維持に取り組む。

“実学”先進教育 アクティブ・ラーニングの多摩大学

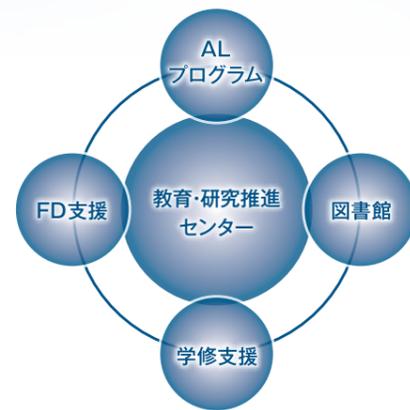


教育・研究推進
センター長
小西 英行

本学は、寺島実郎学長の「手づくり感のある教育」、田村嘉浩理事長の「手塩にかけて育てる教育」を教育方針としています。

また、デジタル・トランスフォーメーション(DX)、アジアダイナミズム、ジェロントロジー(高齢化社会工学)に対応できる課題解決力・知識活用能力・知識創造力もった人材の育成に取り組んでいます。さらに、開学以来30年間、ホームゼミを通じて培ってきたアクティブ・ラーニング(AL)を進化・深化させています。これは、「高大接続改革」の教育政策的要請とも合致しています。

この教育方針・育成人材像・ALの進化を実質化すべく『教育・研究推進センター』では、12名の教職員による学修・図書サービスなどワンストップの教育サポートや、地域研究・企業研究などを目的としたALプログラムを提供しています。また、FD(Faculty Development: 大学教育力開発)の一環として高大接続改革とAL技法の研究や、教育と学生の実態把握を図り、教員の授業力の向上と能力開発に努めております。



アクティブ・ラーニング プログラム例

■ 地域研究

「有機農業プロジェクト」

多摩キャンパスから徒歩5分にある、「多摩有機農法塾」の農地を借りて活動しています。地域住民の皆さんから、有機農法の特徴や収穫物のおいしさなどを教わり、土や虫などに触れながら、農作業の尊さと収穫・試食の楽しみを実感しています。



地域研究



企業研究・地域研究・産学連携

■ 企業研究・地域研究・産学連携

「超高齢社会の課題解決実践」

企業、地域団体と連携して多摩市内の高齢者の小さな困り事を解決する方法として「地域福祉情報を流通させる仕組みづくり」に取り組みました。スマホ相談会の開催や高齢世帯の困り事への対応等を通じて高齢者の抱える課題を理解し、地域福祉情報の収集・見える化を進めました。



産学連携



ICT

■ 産学連携

「自動運転と社会」

法律・倫理の第一人者である樋笠准教授による講義に加え、センサー実験、ゲスト講演、そして、実際に自動運転の車両に乗り、実証実験に参加し、レポートをまとめ、行政と企業に提出します。技術も法も倫理も受容性も学び、試乗体験を踏まえて自動運転の有益性・課題を浮き彫りにします。

■ ICT

「ICTクラブ」

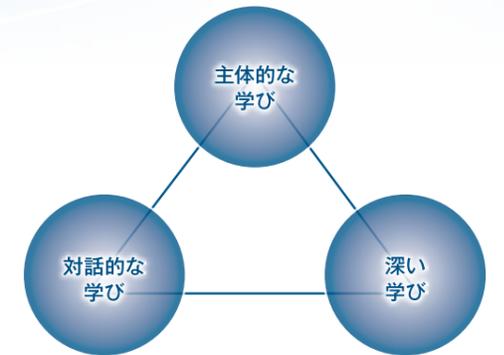
大学の授業だけではカバーしきれない、ICT(情報コミュニケーション技術)に関するいろいろな学びを実践するために設けています。3DCG(3次元コンピュータグラフィックス)の作成、Unityゲームプログラミングの学びとオリジナルゲームの開発、視覚聴覚データ処理など、テーマは多岐にわたります。情報系の学内インターゼミとしての役割を担っており、教員も情報系複数人で担当しています。

多摩大学の高大接続改革

高大接続アクティブ・ラーニング研究会

高大接続改革とは、「高校教育、大学教育、大学入学者選抜を通じて、学力の3要素(知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性)を育成・評価する、三者の一体的な改革である」

2017年4月に発足した高大接続アクティブ・ラーニング研究会では、これまで大学生と高校生・中学生がともに活動を行う高大連携プロジェクトをはじめ、外部講師を招いての講演会、大学・高等学校・中学校が連携した研究授業、高大接続に関する論文・論考の調査等、活発に活動を行ってまいりました。今後は、PBL(問題解決型学習)、SDGs(持続可能な開発目標)、ESD(持続可能な開発のための教育)、ESG(環境、社会、ガバナンス)を重点キーワードとし、活動を進めてまいります。



研究会の目的

1. 「学力の3要素」に基づくAL技法を研究・開発し、教育の質的転換を図る
2. 「高大接続システム改革会議」の政策的要請を踏まえ、高校生と大学生が協働で学ぶ高大連携活動による教育改革に取り組む
3. 教員の資質能力(授業力・教育力・教員力)と職員の職能開発及び専門性(アドミニストレーター役割)を向上させる
4. 高等学校と大学がともに「社会に開かれた学校」として地域連携、産官学連携、国際連携に積極的に取り組む



高大接続アクティブ・ラーニング研究会

高大連携プロジェクト例

■ 多摩大学附属聖ヶ丘高等学校との教育交流

多摩大学聖ヶ丘中学高等学校の探究ゼミでは、多摩市役所と連携した8つのプロジェクトを実施していて、経営情報学部の5名の学生がそのうち5つのプロジェクトに参加しました。大学生ならではの視点で活動に参加する一方で、高校生のフレッシュでエネルギッシュな活動から、大いに刺激を受けました。



多摩大学附属聖ヶ丘高等学校との教育交流

■ 東京都立羽村高等学校との教育交流

2023年度に、羽村高校と教育交流協定を締結しました。相互の交流を通じて生徒の視野を広げ学習意欲を高めるとともに、能動的に活動できる人材を協働で育成することを目的としています。2023年度は、「探究」の授業に本学の学生が授業支援という形で参加し、高校生と交流しながら学びを深めました。



東京都立羽村高等学校との教育交流

■ 多摩大学目黒高等学校との教育交流(高校生ビジネスプラン・グランプリ)

日本政策金融公庫主催のビジネスプラン・グランプリ出場に向けて、松本祐一教授が事業開発成功の秘訣を講義し、それぞれのチームのプランのアドバイスをを行いました。

■ 多摩大学目黒高等学校との教育交流(プログラミングプロジェクト)

出原至道教授指導のもと、プログラミング未経験の高校生が、ロボットカーの制御に挑戦しています。ちょっと意地悪なコースを1周するタイムを競います。



プログラミングプロジェクト

研究機関

多摩大学研究開発機構

多摩大学研究開発機構は、社会との連携が不可欠となった複合的な研究教育環境に対応して、学内の研究活動の有機的統合を図りつつ、学外との高度な共同研究・教育を実現し、産官学の研究交流、教育交流の成果を大きくあげることが目的としています。



情報社会学研究所

所長 **公文 俊平**

KUMON Shumpei

<http://www.ni.tama.ac.jp/>

情報社会の学 (Infosociomics) について調査・研究し、企業や国の機関と協働しながら、創造的な問題解決を提供することを活動方針としています。所員の研究テーマは、21

世紀の日本の課題と世界システム、情報社会の社会思想、インターネットのガバナンスと国際動向、サイバーセキュリティとネットワークの運用、ネットワーク分析における新しい確率論・統計分析などです。

活動内容例

- 情報社会学会の事務局運営
- 電気通信事業者の幹部研修と国際動向研究
- SNSのコンサルティング(ネット依存症に関するアンケート調査と分析)
- クラウドを利用したシステム開発(電力量のリアルタイム収集と省エネ支援、「アニメ大全」のデータベース開発と運用)
- 確率論に基づいた自然言語処理に関する研究
- サイバーセキュリティとスマートフォンの利用に関する調査研究



ルール形成戦略研究所

所長 **國分 俊史**

KOKUBUN Toshifumi

<https://crs-japan.org/>

専門分野としての認識が必ずしも高くなかった「ルール形成戦略」に関して、政産官学の垣根をこえた知見を集積し、本分野に関わる世界各国の専門家や有識者とのネットワークを構築しています。最先端のルール形成動向の把握と日本政府や日本企業に対するルール形成戦略の提言、ルール形成人材の育成を目的として、活動しています。

活動内容例

- 経済安全保障政策の研究
- リマニファクチャリング政策の研究
- 地政学と日本企業の経営戦略の研究
- カーボンニュートラル経営の研究
- 水素政策の研究



多摩大学総合研究所

所長 **松本 祐一**

MATSUMOTO Yuichi

<http://www.tamuri.jp/>

人口減少社会、情報化社会、グローバル社会において、未来の構想を実現しようとする多様な「事業」の実践者を支えるために、多摩大学の基本理念である「国際性」「学際性」「実際性」に貫かれた総合的な研究、教育活動を通じて、産学連携等の社会貢献、地域貢献を行うことを目的とし、活動しています。

活動内容例

- 多摩地域における産業振興・創業支援の研究
- 自治体の協創型計画策定の方法論研究
- 企業や自治体等の協創によるイノベーション創出研究
- 大手企業の地域貢献・社会貢献に関するあり方研究
- 中小企業における次世代事業開発人材育成プログラムの開発
- 自治体職員向けの研修プログラムの開発



医療・介護ソリューション研究所

所長 **宇佐美 洋**

USAMI Hiroshi

<http://www.tama-mli.com/>

近年叫ばれる医療や介護をめぐる諸問題に対して、経営学や経済学、あるいは前研究所からのノウハウであるリスクマネジメントといった手法を用いて解決手段を探ることを目的とし、活動しています。

活動内容例

- 医療経済、人的資源管理、医療現場の視点でオープンセミナーを月に1回開催
- JWヘルネス協議会で、ヘルスケア分野の広がりを探る
- 地域包括ケアマネジメント研究会の設置



サステナビリティ経営研究所

所長 **堀内 勉**

HORIUCHI Tsutomu

<http://tama-csm.org/>

現在の資本主義社会は、地球環境問題を始めた持続可能性(サステナビリティ)という深刻な課題に直面しています。社会的投資研究所を母体として設立されたサステナビリティ経営研究所は、社会や企業の持続可能性に焦点を当てた調査・研究などに取り組むシンクタンクとして、政策提言や普及・啓発活動を行っています。

活動内容例

- サステナビリティ経営の専門人材育成のための研修・ワークショップ開催
- Bコープ認証取得のアドバイス
- インパクト評価手法や投資手法の最新動向調査・発信
- 地域金融機関を対象としたインパクト評価に関するコンサルティング
- サステナビリティ経営やソーシャルファイナンスに関するセミナーやシンポジウム開催

産官学民連携

一人の力では到底解決できない課題に対応するために、産官学民での共創が重要



産官学民連携センター長

長島 剛

地球環境や資源・エネルギー問題、戦争の勃発、自然災害といった深刻な社会問題がたくさんニュースで報じられています。私たちが住み働いている地域でも、少子高齢化が進行し、温暖化の影響も大きく受けています。一人の力では到底解決できない問題が幾重にも重なるように生まれています。

多摩大学は、開学時に基本理念として「国際性」「学際性」「実際性」の3つの重要なキーワードを掲げました。産官学民連携センターができて5年。大学が地域社会のハブとなり、東京都多摩地域や神奈川県などをフィールドとして、規模は小さいですがこれまでにいくつもの課題解決に取り組んでまいりました。若き学生たちと議論しながら、失敗を恐れず進むという姿勢で、まさにこの理念の具現化に挑み続けております。

今年度は開学35周年を迎えます。これまで以上に産業界・自治体・学校・NPOそして住民の皆さまとの学際的な共創を深め、社会に貢献する大学として活動してまいります。

産官学民連携センター

産官学民連携センターは、学生が社会で実践できる問題解決能力を高める「教育」と「研究」の地域連携・社会貢献を目的として活動しています。また、多摩に根ざした大学として広く地域の発展に貢献していくため、さまざまな機関と連携して課題解決を行っています。

<主な連携事業>

- 社会問題の分析や解決提案、教育手法の開発
- 地域コミュニティや団体など多様な組織とのネットワークを形成
- 企業や地方自治体との課題解決型の共同研究・受託研究
- 魅力あるまちづくりのためのプロジェクト創出 など



多摩市・稲城市・八王子市・日野市・町田市・京王観光株式会社との連携【タマリズム〜ドラフト会議を開催】



小田急不動産株式会社との連携【マチカドこども大学「自動運転学」を開催】

多摩大学の主な連携協定先一覧

連携協定先	協定締結日
多摩市・多摩信用金庫	2010年10月26日
藤沢市・藤沢市観光協会	2015年11月 4日
名城大学	2016年 1月 5日
帝塚山大学	2016年 3月 1日
多摩市	2016年 8月31日
昭島市	2018年 4月10日
城南信用金庫(よい仕事おこしフェア実行委員会)	2019年10月18日
多摩信用金庫	2020年10月28日
京王観光株式会社	2020年10月31日
寒川町観光協会	2021年 6月10日
TAC株式会社	2022年 3月 9日
小田急電鉄株式会社・小田急不動産株式会社	2022年 4月14日
奥多摩町	2022年 9月22日
鎌倉市・鎌倉市観光協会	2022年11月 1日



藤沢市との連携【ぶらりごみ拾い in 六会を開催】



奥多摩町との連携【奥多摩ふれあいまつりに出店】

多摩大学 就職実績 令和5(2023)年3月卒業生

経営情報学部 就職決定率

98.2%

※就職者数/就職希望者数(%)

■主な就職先

(株)アマダ、京西テクノス(株)、さがみ農業協同組合、(株)JTB、多摩信用金庫、トヨタエランドエフ東京(株)、ヒルトン横浜、(株)ヤナセ、(株)横浜シーサイドライン、横浜市役所、横浜信用金庫

卒業生	324名
就職希望者	275名
就職者	270名

グローバルスタディーズ学部 就職決定率

97.4%

※就職者数/就職希望者数(%)

■主な就職先

(株)アサンテ、京王観光(株)、さがみ農業協同組合、羽田空港サービス(株)、(株)ホテルオークラ東京、(株)ホテル小田急、三井情報(株)、ANAエアポートサービス(株)、神奈川県教育委員会

卒業生	134名
就職希望者	115名
就職者	112名

データで見る多摩大学 令和5(2023)年5月1日現在

在籍学生数

■経営情報学部 (人)

学年	事業構想学科		経営情報学科		計		
	男	女	男	女	男	女	
4	165	50	107	24	272	74	346
3	195	47	140	17	335	64	399
2	200	47	111	16	311	63	374
1	168	38	99	22	267	60	327
合計					1,185	261	1,446

■グローバルスタディーズ学部 (人)

学年	グローバルスタディーズ学科		
	男	女	計
4	97	77	174
3	93	64	157
2	92	61	153
1	67	41	108
合計	349	243	592

■大学院 経営情報学研究所 (人)

課程	経営情報学研究所		
	男	女	計
修士	62	58	120
博士	2	5	7
合計	64	63	127

卒業生総数

■学部別卒業生総数

経営情報学部	1期生1992年度～31期生2022年度	卒業生総数8,678名
グローバルスタディーズ学部	1期生2010年度～12期生2022年度	卒業生総数1,473名
大学院 修士課程	1期生1994年度～52期生2022年度	修了生総数1,035名
大学院 博士課程	1期生1997年度～28期生2022年度	修了生総数12名(他論文博士4名)

マネジメント体制

■多摩大学 組織責任者

学長	寺島 実郎
副学長(担当:入試・産官学民・研究)	杉田 文章
副学長(担当:国際交流)	新美 潤
学長室長	趙 佑鎮
経営情報学部長	小林 英夫
事業構想学科長	下井 直毅
経営情報学科長	出原 至道
グローバルスタディーズ学部長	新美 潤
グローバルスタディーズ学科長	太田 哲
大学院 経営情報学研究所長	河野 龍太
教育・研究推進センター長	小西 英行
産官学民連携センター長	長島 剛
国際交流センター長	石川 晴子
入試センター長	小林 英夫
事務局長 兼 多摩キャンパス事務長	川手 雅人
湘南キャンパス事務長	押金 章悟

■多摩大学 研究開発機構 組織責任者

多摩大学研究開発機構長	杉田 文章
多摩大学研究開発機構顧問	安田 震一
多摩大学総合研究所長	松本 祐一
多摩大学情報社会学研究所長	公文 俊平
多摩大学医療・介護ソリューション研究所長	宇佐美 洋
多摩大学ルール形成戦略研究所長	國分 俊史
多摩大学サステナビリティ経営研究所長	堀内 勉

収容定員

■経営情報学部

- ・事業構想学科……………800名
- ・経営情報学科……………480名

■グローバルスタディーズ学部

- ・グローバルスタディーズ学科……………600名

■大学院 経営情報学研究所 経営情報学専攻

- ・修士課程……………120名
- ・博士課程……………15名

キャンパス面積

- 多摩キャンパス……………30,538㎡
- 湘南キャンパス……………14,375㎡

サークル数

- 多摩キャンパス……………13
- 湘南キャンパス……………13

体育会

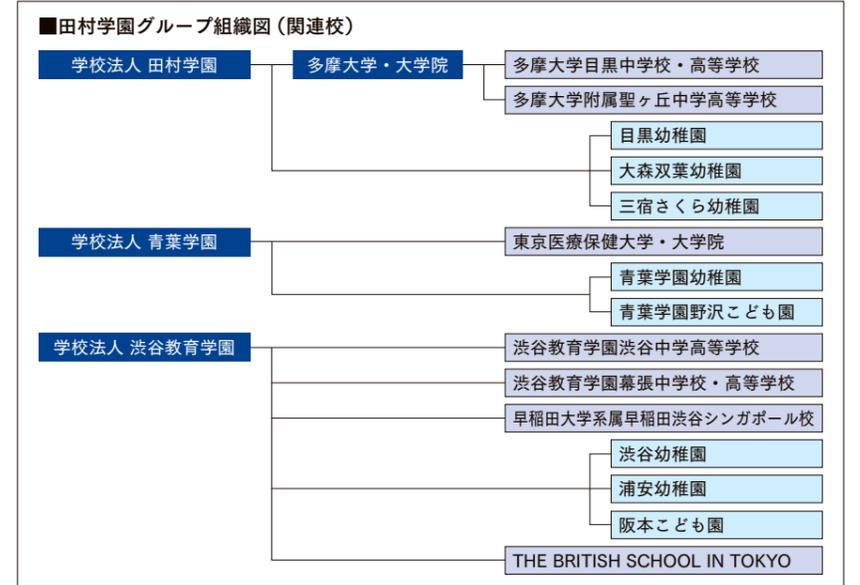
- 多摩キャンパス……………2

蔵書数

- 多摩キャンパス……………126,274冊
(和書)114,694冊 (洋書)11,580冊
- 湘南キャンパス……………41,553冊
(和書)31,663冊 (洋書)9,890冊

田村学園の概要図

田村学園は学園建学の精神「質実清楚・明朗進取・感謝奉仕」を礎とし、生徒、学生ひとり一人の豊かな個性を伸ばし、国際感覚ある、心豊かな人材の育成を目的としています。



多摩大学の経営母体である学校法人田村学園の最新の概要は以下のとおりです。

学校法人 田村学園 貸借対照表

[令和5年3月31日(令和4年度)]

(単位 百万円)

資産の部	前年度末	本年度末	増減
科目			
固定資産	24,544	25,241	697
有形固定資産	20,356	20,355	△1
土地	12,996	12,996	0
建物	6,242	6,052	△190
その他	1,118	1,307	189
特定資産	2,392	2,492	100
第2号基本金引当特定資産	2,300	2,400	100
第3号基本金引当特定資産	92	92	0
その他の固定資産	1,796	2,394	598
電話加入権	5	5	0
その他	1,791	2,389	598
流動資産	5,874	5,237	△637
現金預金	5,605	4,958	△647
その他	269	279	10
資産の部合計	30,418	30,478	60
負債の部			
科目	前年度末	本年度末	増減
固定負債	487	517	30
長期借入金	1	1	0
退職給与引当金	486	516	30
流動負債	1,603	1,251	△352
短期借入金	1	1	0
前受金	930	717	△213
その他	672	533	△139
負債の部合計	2,090	1,768	△322
純資産の部			
科目	前年度末	本年度末	増減
基本金	34,410	34,786	376
第1号 基本金	31,666	31,942	276
第2号 基本金	2,300	2,400	100
第3号 基本金	92	92	0
第4号 基本金	352	352	0
繰越収支差額	△6,082	△6,076	6
翌年度繰越収支差額	△6,082	△6,076	6
純資産の部合計	28,328	28,710	382
負債及び純資産の部合計	30,418	30,478	60

令和4年度 学校法人 田村学園 決算書類 抜粋

(資金収支)

(単位 百万円)

科目	金額
学生生徒等納付金収入	3,895
手数料収入	75
寄付金収入	65
補助金収入	1,294
資産売却収入	51
付随事業・収益事業収入	187
受取利息・配当金収入	53
雑収入	127
その他	△283
前年度繰越支払資金	5,605
合計	11,069

(事業活動収支)

(単位 百万円)

科目	金額
学生生徒等納付金	3,895
手数料	75
寄付金	63
経常費等補助金	1,286
付随事業収入	187
雑収入	127
教育活動収入合計	5,633
人件費	3,111
教育研究経費	1,635
管理経費	535
その他	4
教育活動支出合計	5,285
教育活動収支差額	348
教育活動外収入	52
教育活動外支出	0
教育活動外収支差額	52
経常収支差額	400
特別収入	11
特別支出	30
特別収支差額	△19
基本金組入前当年度収支差額	381
基本金組入額	△375
当年度収支差額	6
前年度繰越収支差額	△6,082
基本金取崩額	0
翌年度繰越収支差額	△6,076

(参考)

事業活動収入 合計	5,696
事業活動支出 合計	5,315

その他のデータについて

多摩大学およびその経営母体である学校法人田村学園は、私立学校として積極的に情報開示をしております。その他のデータにつきましては、ホームページに掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

<https://www.tama.ac.jp/guide/open/>



Information

Facebookページ▶<https://www.facebook.com/tamadaigaku>

多摩大学では、Facebook(フェイスブック)ページを運営しています。さまざまな情報発信をしておりますので、どうぞご覧ください。